



# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月15日

上場会社名 **丸文株式会社**

コード番号 7537

(URL <http://www.marubun.co.jp>)

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 敬司

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 黒川 佳一

TEL (03)3639-3010

中間決算取締役会開催日 平成17年11月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月12日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

### (1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	79,883	6.4	1,200	5.5	1,071	8.6
16年9月中間期	75,105	18.3	1,270	-	1,172	-
17年3月期	152,872		2,771		2,657	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	630	5.3	23	55
16年9月中間期	665	-	24	62
17年3月期	1,179		42	79

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 26,762,240株 16年9月中間期 27,034,112株  
17年3月期 26,996,955株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	10	00	-	-
16年9月中間期	9	00	-	-
17年3月期	-	-	19	00

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	76,161	27,203	35.7	1,018 19
16年9月中間期	85,092	26,699	31.4	985 18
17年3月期	79,136	26,847	33.9	1,002 42

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 26,717,166株 16年9月中間期 27,100,913株

17年3月期 26,782,294株

期末自己株式数 17年9月中間期 1,334,034株 16年9月中間期 950,287株

17年3月期 1,268,906株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	162,000	3,200	3,000	1,700	10 00	20 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 63円63銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 中間貸借対照表

区分	16年9月中間期 (平成16年9月30日)		17年9月中間期 (平成17年9月30日)		前年中間 期比増減	17年3月期 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	3,824		3,994		170	4,849	
受取手形	4,142		1,464		2,677	2,730	
売掛金	37,238		35,618		1,620	35,759	
有価証券	15		-		15	-	
たな卸資産	22,703		17,105		5,597	19,167	
前渡金	1,172		797		374	573	
繰延税金資産	381		389		7	384	
その他	718		846		128	817	
貸倒引当金	25		18		7	23	
<b>流動資産合計</b>	<b>70,171</b>	<b>82.5</b>	<b>60,198</b>	<b>79.0</b>	<b>9,972</b>	<b>64,259</b>	<b>81.2</b>
固定資産							
有形固定資産							
建物	1,679		1,552		126	1,611	
土地	2,300		2,300		-	2,300	
その他	620		803		182	708	
有形固定資産合計	4,600		4,655		55	4,620	
無形固定資産	1,887		1,892		4	1,718	
投資その他の資産							
繰延税金資産	1,379		1,124		255	1,251	
投資不動産	2,928		2,364		564	2,416	
その他	4,125		5,925		1,800	4,870	
投資その他の資産合計	8,433		9,414		980	8,537	
<b>固定資産合計</b>	<b>14,921</b>	<b>17.5</b>	<b>15,962</b>	<b>21.0</b>	<b>1,041</b>	<b>14,876</b>	<b>18.8</b>
<b>資産合計</b>	<b>85,092</b>	<b>100.0</b>	<b>76,161</b>	<b>100.0</b>	<b>8,931</b>	<b>79,136</b>	<b>100.0</b>

区分	16年9月中間期 (平成16年9月30日)		17年9月中間期 (平成17年9月30日)		前年中間 期比増減	17年3月期 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	2,116		1,515		601	2,704	
買掛金	19,107		15,309		3,797	15,245	
短期借入金	28,900		25,700		3,200	26,400	
一年内返済予定長期借入金	2,000		-		2,000	1,000	
未払法人税等	466		489		23	555	
未払事業所税	12		12		0	24	
賞与引当金	605		646		40	602	
その他	1,315		1,601		286	1,960	
<b>流動負債合計</b>	<b>54,523</b>	<b>64.1</b>	<b>45,273</b>	<b>59.5</b>	<b>9,249</b>	<b>48,492</b>	<b>61.3</b>
固定負債							
長期借入金	2,000		2,000		-	2,000	
退職給付引当金	878		742		136	803	
役員退職慰労引当金	363		347		16	376	
その他	627		594		33	616	
<b>固定負債合計</b>	<b>3,870</b>	<b>4.5</b>	<b>3,684</b>	<b>4.8</b>	<b>185</b>	<b>3,796</b>	<b>4.8</b>
<b>負債合計</b>	<b>58,393</b>	<b>68.6</b>	<b>48,958</b>	<b>64.3</b>	<b>9,435</b>	<b>52,288</b>	<b>66.1</b>
(資本の部)							
資本金	6,214	7.3	6,214	8.2	-	6,214	7.9
資本剰余金							
資本準備金	6,351		6,351		-	6,351	
<b>資本剰余金合計</b>	<b>6,351</b>	<b>7.5</b>	<b>6,351</b>	<b>8.3</b>	<b>-</b>	<b>6,351</b>	<b>8.0</b>
利益剰余金							
利益準備金	1,553		1,553		-	1,553	
任意積立金	11,873		11,854		18	11,873	
中間(当期)未処分利益	1,283		1,876		592	1,551	
<b>利益剰余金合計</b>	<b>14,710</b>	<b>17.3</b>	<b>15,285</b>	<b>20.1</b>	<b>574</b>	<b>14,977</b>	<b>18.9</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>168</b>	<b>0.2</b>	<b>471</b>	<b>0.6</b>	<b>302</b>	<b>326</b>	<b>0.4</b>
<b>自己株式</b>	<b>745</b>	<b>0.9</b>	<b>1,119</b>	<b>1.5</b>	<b>373</b>	<b>1,023</b>	<b>1.3</b>
<b>資本合計</b>	<b>26,699</b>	<b>31.4</b>	<b>27,203</b>	<b>35.7</b>	<b>504</b>	<b>26,847</b>	<b>33.9</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>85,092</b>	<b>100.0</b>	<b>76,161</b>	<b>100.0</b>	<b>8,931</b>	<b>79,136</b>	<b>100.0</b>

## 中間損益計算書

区分	16年9月中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		17年9月中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前年中間 期比増減	17年3月期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>売上高</b>	<b>75,105</b>	<b>100.0</b>	<b>79,883</b>	<b>100.0</b>	<b>4,777</b>	<b>152,872</b>	<b>100.0</b>
売上原価	66,933	89.1	72,094	90.2	5,160	136,342	89.2
<b>売上総利益</b>	<b>8,172</b>	<b>10.9</b>	<b>7,788</b>	<b>9.8</b>	<b>383</b>	<b>16,530</b>	<b>10.8</b>
販売費及び一般管理費	6,902	9.2	6,588	8.2	314	13,758	9.0
<b>営業利益</b>	<b>1,270</b>	<b>1.7</b>	<b>1,200</b>	<b>1.5</b>	<b>69</b>	<b>2,771</b>	<b>1.8</b>
営業外収益	278	0.4	285	0.4	7	503	0.3
営業外費用	376	0.5	414	0.5	38	617	0.4
<b>経常利益</b>	<b>1,172</b>	<b>1.6</b>	<b>1,071</b>	<b>1.3</b>	<b>100</b>	<b>2,657</b>	<b>1.7</b>
特別利益	6	0.0	69	0.1	63	13	0.0
特別損失	9	0.0	21	0.0	11	569	0.4
税引前中間(当期)純利益	1,168	1.6	1,119	1.4	49	2,101	1.4
法人税、住民税及び事業税	440	0.6	463	0.6	23	838	0.5
法人税等調整額	63	0.1	25	0.0	37	83	0.1
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>665</b>	<b>0.9</b>	<b>630</b>	<b>0.8</b>	<b>35</b>	<b>1,179</b>	<b>0.8</b>
前期繰越利益	625		1,277		651	625	
自己株式処分差損	7		30		23	10	
中間配当額	-		-		-	243	
中間(当期)未処分利益	1,283		1,876		592	1,551	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - イ. 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
    - ロ. その他有価証券
      - 時価のあるもの  
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
      - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
  - (2) デリバティブ  
時価法
  - (3) たな卸資産  
移動平均法による低価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。ただし、平成 10 年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 

建物及び構築物	5～50年
機械及び装置	5年
車両及び運搬具	6年
工具器具及び備品	5～20年
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
  - (3) 投資その他の資産  
投資不動産  
定率法を採用しております。ただし、平成 10 年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 

建物及び構築物	5～50年
工具器具及び備品	5～20年
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

## (3) ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

## 注記事項

## 中間貸借対照表関係

	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,897百万円	3,062百万円	3,017百万円
2.投資不動産の減価償却累計額	1,654百万円	1,724百万円	1,681百万円
3.担保差入資産			
建物	617百万円	549百万円	570百万円
土地	609百万円	593百万円	593百万円
投資有価証券	269百万円	421百万円	275百万円
投資不動産	1,248百万円	1,179百万円	1,211百万円
計	2,745百万円	2,744百万円	2,651百万円
対応債務			
支払手形	380百万円	339百万円	421百万円
買掛金	201百万円	160百万円	190百万円
短期借入金	2,440百万円	2,140百万円	2,140百万円
計	3,022百万円	2,640百万円	2,752百万円
4.偶発債務			
(1)保証債務残高	3,219百万円	6,821百万円	1,873百万円
(2)手形信託譲渡高	1,024百万円	916百万円	1,256百万円
5.当座貸越契約			
当座貸越契約締結取引銀行	10行	10行	10行
当座貸越極度額	47,550百万円	47,550百万円	47,550百万円
借入実行残高	28,900百万円	25,700百万円	26,400百万円
計	18,650百万円	21,850百万円	21,150百万円

## 中間損益計算書関係

	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期
1.営業外収益の主要項目			
受取利息	0百万円	1百万円	0百万円
受取配当金	28百万円	40百万円	32百万円
投資不動産賃貸収入	153百万円	144百万円	303百万円
固定資産賃貸料	36百万円	30百万円	69百万円
2.営業外費用の主要項目			
支払利息	140百万円	125百万円	280百万円
投資不動産賃貸費用	75百万円	70百万円	148百万円
為替差損	111百万円	127百万円	9百万円
3.特別利益の主要項目			
固定資産売却益	-百万円	0百万円	-百万円
投資有価証券売却益	-百万円	0百万円	5百万円
投資不動産売却益	-百万円	61百万円	-百万円
貸倒引当金戻入額	6百万円	5百万円	7百万円

	16年9月中間期	17年9月中間期	丸文㈱【個別】 17年3月期
4. 特別損失の主要項目			
固定資産売却損	7百万円	0百万円	7百万円
固定資産除却損	1百万円	1百万円	3百万円
投資有価証券評価損	-百万円	-百万円	164百万円
投資不動産売却損	-百万円	-百万円	374百万円
ゴルフ会員権評価損	0百万円	3百万円	0百万円
関係会社整理損	0百万円	5百万円	19百万円
減損損失	-百万円	9百万円	-百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	137百万円	143百万円	296百万円
無形固定資産	318百万円	292百万円	651百万円
投資その他の資産	53百万円	47百万円	104百万円

## リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	16年9月中間期			17年9月中間期			17年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両及び 運搬具	57	37	20	38	27	10	50	36	14
工具器具 及び備品	821	419	401	656	354	301	757	380	377
合計	878	456	421	694	382	312	808	416	391

#### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期
1年内	170百万円	130百万円	152百万円
1年超	266百万円	192百万円	253百万円
合計	437百万円	323百万円	406百万円

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期
支払リース料	123百万円	86百万円	224百万円
減価償却費相当額	114百万円	78百万円	208百万円
支払利息相当額	7百万円	4百万円	12百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

#### 未経過リース料

	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期
1年内	1百万円	2百万円	3百万円
1年超	0百万円	5百万円	6百万円
合計	2百万円	8百万円	9百万円

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

	<u>16年9月中間期</u>	<u>17年9月中間期</u>	<u>17年3月期</u>
1株当たり純資産額	985.18 円	1,018.19 円	1,002.42 円
1株当たり中間(当期)純利益金額	24.62 円	23.55 円	42.79 円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	24.56 円	23.49 円	42.68 円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	<u>16年9月中間期</u>	<u>17年9月中間期</u>	<u>17年3月期</u>
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	665 百万円	630 百万円	1,179 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	24 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(- 百万円)	(- 百万円)	(24 百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	665 百万円	630 百万円	1,155 百万円
期中平均株式数	27,034 千株	26,762 千株	26,996 千株

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

中間(当期)純利益調整額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式増加数	67 千株	60 千株	68 千株
(うち新株予約権)	(67 千株)	(60 千株)	(68 千株)